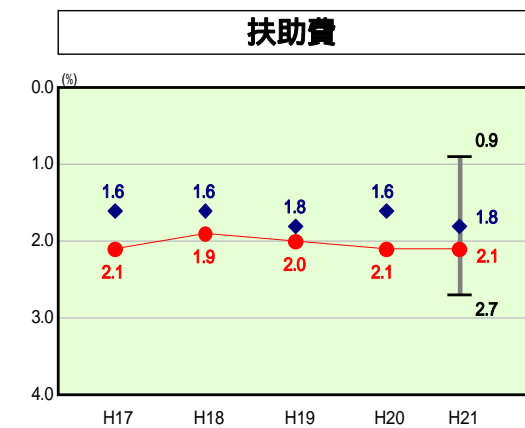
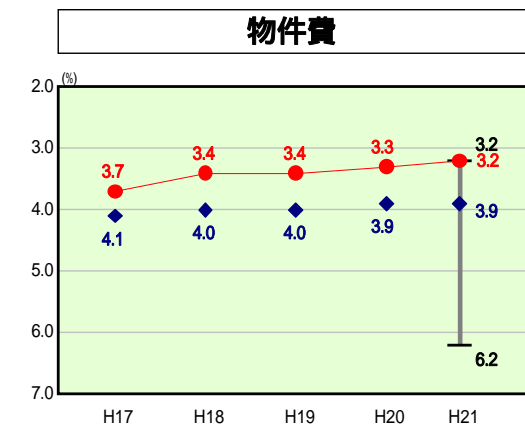
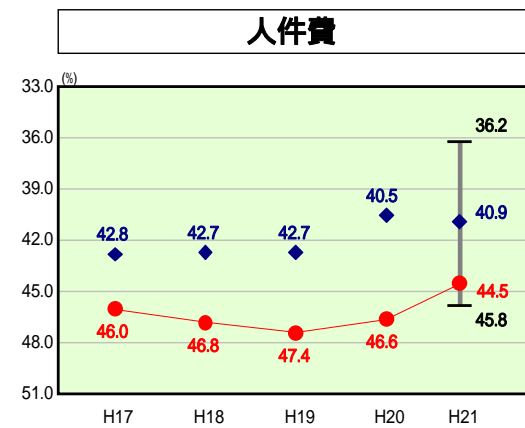
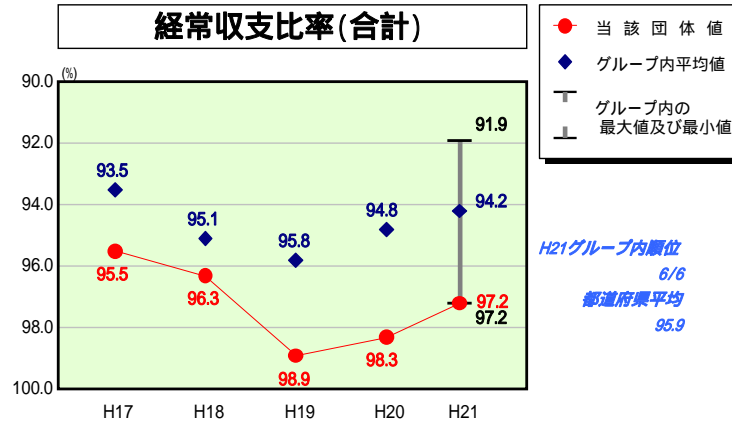
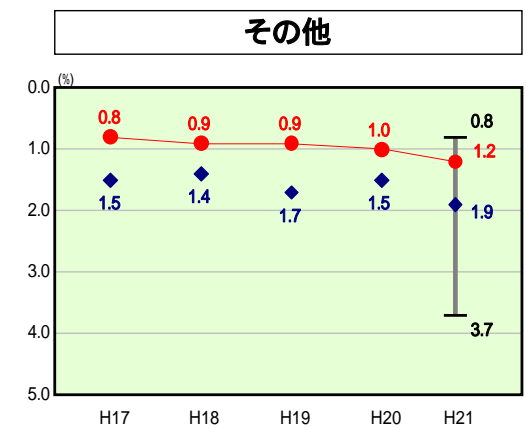
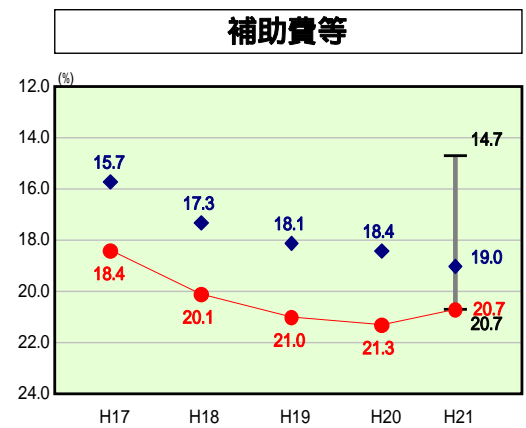
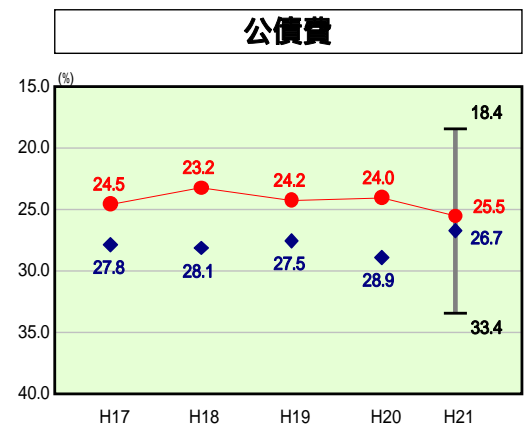
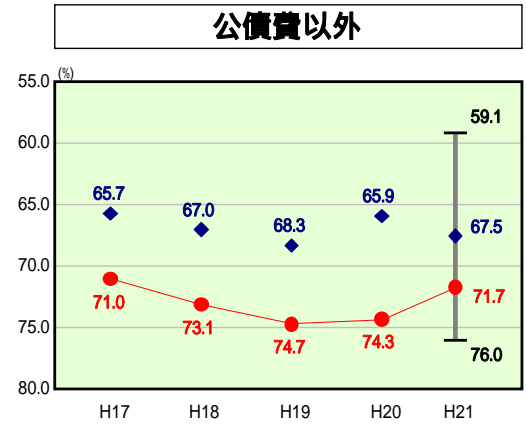
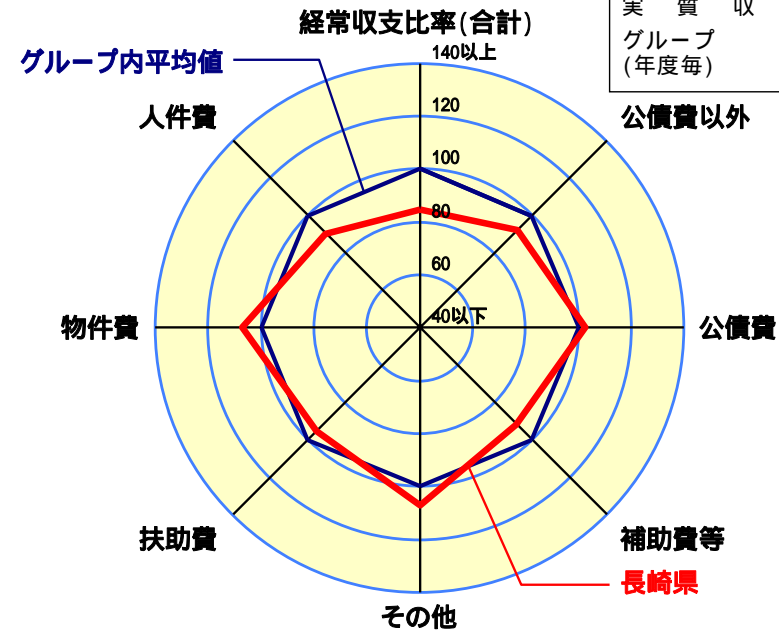


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人面標準	1,450,027 人(H22.3.31現在)
口積	4,105.05 km <sup>2</sup>
標準財政規模	369,571,678 千円
歳入総額	758,780,599 千円
歳出総額	738,067,537 千円
実質収支	1,409,520 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 [ グループ 0.500以上1.000未満、 グループ 0.400以上0.500未満、 グループ 0.300以上0.400未満、 グループ 0.300未満 ]

**分析欄**

**経常収支比率**  
 県税や地方交付税などの一般財源収入が少ないことなどから類似団体の平均より高くなっており、平成21年度は、収支改善対策、行財政改革プランに基づく職員数の削減、給与構造改革等による職員給与費の減などにより、前年度と比べて1.1ポイントの減となった。

歳出別に見ると、公債費は元利償還金の増加により8.2%増加しているが、人件費や物件費は、収支改善対策、行財政改革プラン、収支構造改革への取り組みによる歳出抑制により減少した。また、分母となる一般財源収入は、臨時財政対策債発行額が増加したことから、前年度と比べ1.7%増加した。

**人件費及び人件費に準ずる費用**  
 平成18年度から「長崎県行財政改革プラン」に基づいて定員の適正化の取り組みを行っており、総務事務の集約化や教育事務所を廃止する等した結果、人口10万人当たり職員数が類似団体の平均を下回っていることから、人口1人当たり人件費が類似団体の平均よりも低い水準となっている。

**公債費及び公債費に準ずる費用**  
 交付税措置のある有利な県債の活用や計画的な償還に努めた結果、交付税措置除いた人口1人当たりの実質的な公債費の額は類似団体の平均よりも低い水準となっている。

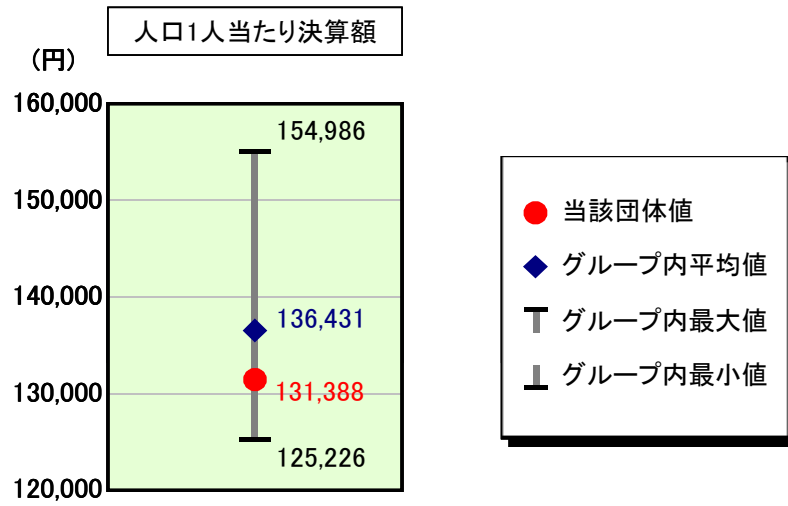
**普通建設事業費**  
 県民の安全・安心の確保や合併新市町の支援のための社会資本整備などをはじめ必要な事業は着実に取り組むこととしているが、近年、国が進める財政構造改革によって、本県の公共事業費も縮小せざるを得ない状況が続いている。21年度においては、国の景気対策に伴う公共事業の増などにより、前年度と比べて4.8%の増となった。

**今後の取組**  
 従来の「収支改善対策」(平成17～21年度)や「長崎県行財政改革プラン」(平成18～22年度)に加え、持続可能な財政の健全性を維持するため、平成20年度からの3年間で歳入・歳出両面から収支改善を図る総額165億円の「収支構造改革」に取り組んでいる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



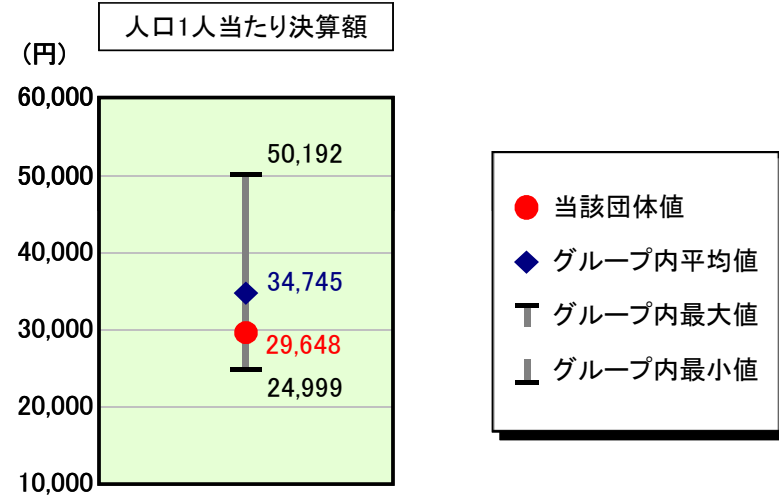
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	202,262,879	139,489	145,379	▲ 4.1
賃金(物件費)	326,517	225	564	▲ 60.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	271,678	187	815	▲ 77.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	93	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,386,613	3,025	3,178	▲ 4.8
▲退職金	▲ 16,731,392	▲ 11,539	▲ 13,603	▲ 15.2
合計	190,516,295	131,388	136,431	▲ 3.7

### 参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,442.39	1,547.95	▲ 105.56
ラスパイレス指数	101.0	97.8	3.2

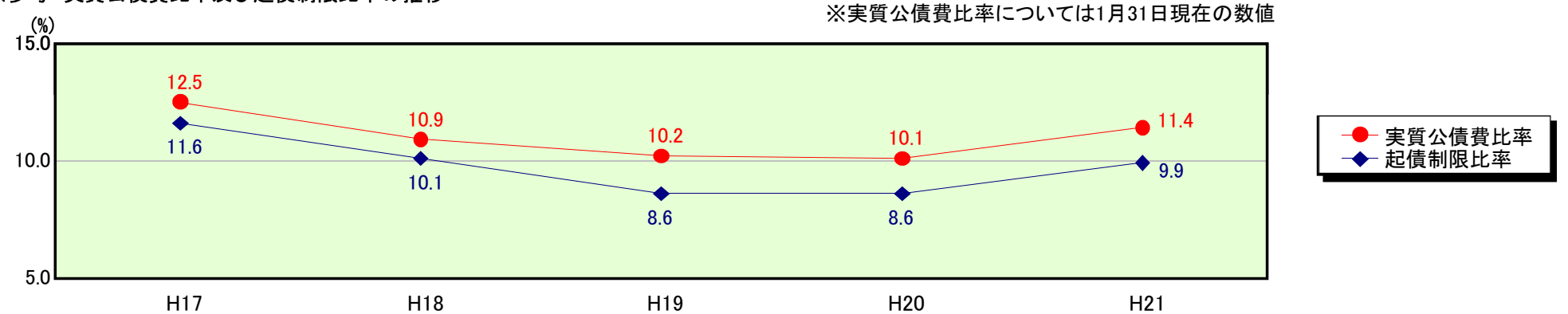
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	99,142,920	68,373	80,765	▲ 15.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	100	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1,264	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	403,099	278	1,816	▲ 84.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	786,263	542	789	▲ 31.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,428,892	2,365	1,825	29.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	14,434	10	49	▲ 79.6
▲特定財源の額	▲ 4,494,190	▲ 3,099	▲ 3,216	▲ 3.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 56,291,240	▲ 38,821	▲ 48,648	▲ 20.2
合計	42,990,178	29,648	34,745	▲ 14.7

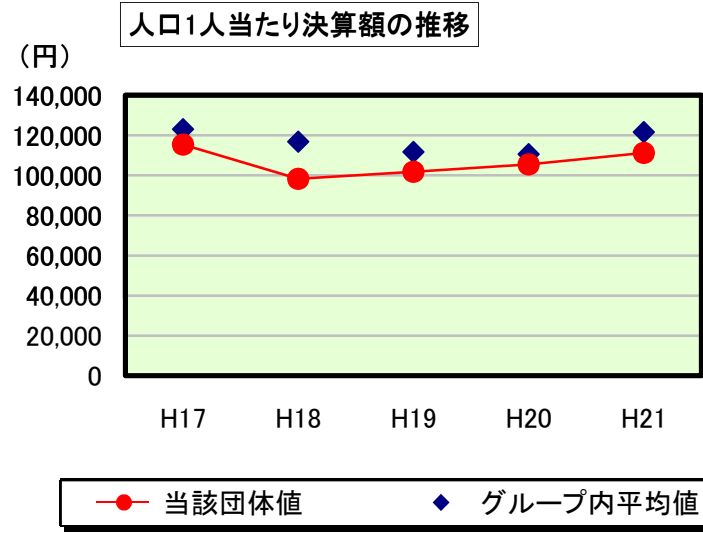
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

長崎県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	172,400,848	115,328	▲ 12.0	123,084	▲ 10.7	▲ 1.3
うち単独分	52,020,144	34,799	▲ 22.2	44,441	▲ 12.3	▲ 9.9
H18	145,650,491	98,270	▲ 14.8	116,882	▲ 5.0	▲ 9.8
うち単独分	45,383,303	30,620	▲ 12.0	39,080	▲ 12.1	0.1
H19	149,480,275	101,743	3.5	111,747	▲ 4.4	7.9
うち単独分	50,067,450	34,078	11.3	35,251	▲ 9.8	21.1
H20	153,753,411	105,426	3.6	110,505	▲ 1.1	4.7
うち単独分	45,464,500	31,174	▲ 8.5	37,024	5.0	▲ 13.5
H21	161,184,532	111,160	5.4	121,636	10.1	▲ 4.7
うち単独分	54,586,892	37,645	20.8	41,856	13.1	7.7
過去5年間平均	156,493,911	106,385	▲ 2.9	116,771	▲ 2.2	▲ 0.7
うち単独分	49,504,458	33,663	▲ 2.1	39,530	▲ 3.2	1.1